

2018年11月9日

株主各位

第49回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類における連結注記表
計算書類における個別注記表

株式会社コシダカホールディングス

第49回定時株主総会招集ご通知の提供書面のうち、連結計算書類における連結注記表及び計算書類における個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数……………10社
- ・連結子会社の名称……………株式会社コシダカ
株式会社カーブスホールディングス
株式会社カーブスジャパン
株式会社ハイ・スタンダード
Curves International, Inc.
株式会社コシダカプロダクツ
株式会社コシダカビジネスサポート
株式会社韓国コシダカ
KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.
KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.

・連結範囲の変更

Curves International, Inc.については、2018年3月31日の株式取得に伴い子会社としたため、当連結会年度より連結子会社となりました。

- ・非連結子会社の数……………9社

・非連結子会社の名称

株式会社イングリッシュアイランド
EIKAIWA INC.

KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.

株式会社おまねきパーティー

KOSHIDAKA THAILAND Co., LTD.

KOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD.

CFW Asia Management Co., LTD.

Curves Investment Management (Shanghai) Co., LTD.

Curves International UK LTD.

- ・連結の範囲から除いた理由……非連結子会社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

- ・持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

株式会社イングリッシュアイランド
EIKAIWA INC.

KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.

株式会社おまねきパーティー

KOSHIDAKA THAILAND Co., LTD.

KOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD.

CFW Asia Management Co., LTD.

Curves Investment Management (Shanghai) Co., LTD.

Curves International UK LTD.

株式会社KMVR

- ・持分法を適用していない理由……持分法非適用会社は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD. 及び Curves International, Inc. を除き、連結決算日と一致しております。なお、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD. 及び Curves International, Inc. は6月30日を決算日としております。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品……………移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・原材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、一部の連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～39年
車両運搬具及び工具器具備品	3～10年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。なお、主な償却年数は、商標権については20年、自社利用のソフトウェアについては5年（社内における利用可能期間）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
イナンス・リース取……………しております。
引に係るリース資産

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(5) のれんの償却方法及び期間に関する事項

のれんの償却については、5年間または20年間の定額法により償却を行っております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 20,532,671千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	20,575,000株	61,725,000株	一株	82,300,000株

(注) 1. 当社は、2018年6月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。

2. 発行済株式の総数の増加61,725,000株は、株式分割によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	245,409株	736,307株	一株	981,716株

(注) 1. 自己株式には、株式給付信託（J-E S O P）により信託口が所有する株式980,000株を含んでおります。

2. 自己株式数の増加736,307株は、株式分割による増加736,227株、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2017年11月24日開催の第48回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 370,342千円
- ・1株当たり配当額 18.00円
- ・基準日 平成29年8月31日
- ・効力発生日 平成29年11月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-E S O P）導入に伴い設定した信託口に対する配当金(4,410千円)を含めております。

ロ. 2018年4月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 411,491千円
- ・1株当たり配当額 20.00円
- ・基準日 平成30年2月28日
- ・効力発生日 平成30年5月11日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-E S O P）導入に伴い設定した信託口に対する配当金（4,900千円）を含めております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2018年11月27日開催の第49回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 411,491千円
- ・1株当たり配当額 5.00円
- ・基準日 平成30年8月31日
- ・効力発生日 平成30年11月28日
- ・配当の原資 利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-E S O P）導入に伴い設定した信託口に対する配当金（4,900千円）を含めております。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達につきましては、主に銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。四半期ごとに時価や取引先企業の財政状態等を把握する体制としております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借にかかる敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理方針に従い、契約ごとの残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

預り金はすべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰り表を作成するなどの方法により実績管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*2)	時価(*2)	差額
① 現金及び預金	11,926,326	11,926,326	—
② 受取手形及び売掛金	3,824,364	3,824,364	—
③ 投資有価証券	670,461	670,461	—
④ 敷金及び保証金	3,522,191		
貸倒引当金	△2,995		
敷金及び保証金(*1)	3,519,196	3,469,741	△49,454
⑤ 支払手形及び買掛金	(2,430,957)	(2,430,957)	—
⑥ 預り金	(1,806,372)	(1,806,372)	—
⑦ 長期借入金(*3)	(24,321,710)	(24,332,981)	11,271

(*1) 敷金及び保証金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものにつきましては、() で示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金並びに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 敷金及び保証金

将来回収が見込まれる敷金及び保証金について、将来キャッシュ・フローを国債の利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

⑤ 支払手形及び買掛金並びに⑥ 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	53,623
関係会社株式	207,981

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

5. 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社は、愛知県名古屋及び神奈川県厚木市に賃貸商業施設を所有し運営しており、その全部をテナントに賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額（注1）	時価（注2）
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,868,867	2,915,077

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基に算定しております。

6. 企業結合等関係

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 取得企業、被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 株式会社カーブスホールディングス(連結子会社)

被取得企業の名称 Curves International Holdings, Inc. 及びCurves For Women II, L.C.

事業の内容 カーブス事業

② 企業結合を行った主な理由

マスターフランチャイズ契約に基づく支払ロイヤリティをグループ内部に留め、カーブス事業に関わる知的財産を永続的に保有するとともに、世界的なフランチャイザーの立場となることによって、事業展開における戦略的な自由度を飛躍的に向上させ、将来的な事業拡大の可能性を高めるため。

③ 企業結合日

2018年3月31日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年4月1日～2018年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価	11,503,271千円	(107,451千米ドル)
取得の対価	現金	11,503,271千円 (107,451千米ドル)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

法務・財務アドバイザーに対する報酬及び手数料等 545,502千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,597,376千円 (14,211千米ドル)

② 発生原因

企業結合日における被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったためです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	406,398千円	(3,825千米ドル)
固定資産	21,438,884千円	(201,796千米ドル)
資産合計	21,845,283千円	(205,622千米ドル)
流動負債	112,824千円	(1,061千米ドル)
固定負債	11,826,564千円	(111,319千米ドル)
負債合計	11,939,388千円	(112,381千米ドル)

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

商標権 18,934,092千円(178,220千米ドル)につき20年間の定額法により償却しております。

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 Curves International, Inc.

事業の内容 カーブス事業のグローバル・フランチャイザー

(吸収合併消滅会社)

名称 Cyclone CV, Inc.、Curves International Holdings, Inc.、

Curves For Women II, L.C.、Curves International Japan, LLC

事業の内容 Cyclone CV, Inc.

子会社の管理

Curves International Holdings, Inc. フィットネスクラブのFC展開

Curves For Women II, L.C.

フィットネスクラブの機器の販売

Curves International Japan, LLC

マスターライセンスフィーの管理

② 企業結合日

2018年4月20日

③ 企業結合の法的形式

Curves International, Inc.を存続会社、Cyclone CV, Inc.、Curves International Holdings, Inc.、Curves For Women II, L.C.及びCurves International Japan, LLCを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

Curves International, Inc.

⑤ その他取引の概要に関する事項

カーブス事業のグローバル展開に向けた経営効率化を目的とする買収後の統合を加速することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 315円51銭

(2) 1株当たり当期純利益 54円44銭

(注) 当社は、2018年6月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～39年

工具、器具及び備品 3～8年

- ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

損益計算書

従来、「関係会社貸倒引当金繰入額」については、特別損失に計上しておりましたが、当事業年度より営業外費用に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、関係会社貸付金等の貸倒れに備えるため、今後も経常的に発生すると見込まれることから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,751,961千円
- (2) 貸借対照表で区分掲記していない関係会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 311,514千円 |
| 短期金銭債務 | 49,208千円 |

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-------------|
| 営業取引の取引高 | 5,637,043千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 145,561千円 |
- (2) 営業外費用の関係会社貸倒引当金繰入額は、株式会社韓国コシダカ及び株式会社イングリッシュアイランドに対するものであります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	245,409株	736,307株	－株	981,716株

- (注) 1. 当社は、2018年6月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。
2. 自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する株式980,000株を含んでおります。
3. 自己株式数の増加736,307株は、株式分割による増加736,227株、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	737千円
未払事業税	7,702千円
貸倒引当金	224,221千円
前受収益	81,865千円
関係会社株式評価損	450,128千円
減損損失	16,365千円
その他	18,057千円
繰延税金資産小計	799,079千円
評価性引当額	△674,959千円
繰延税金資産合計	124,119千円
繰延税金負債	
子会社株式譲渡益調整	△32,227千円
その他有価証券評価差額金	△15,251千円
その他	△7,411千円
繰延税金負債合計	△54,891千円
繰延税金資産の純額	69,228千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
子会社	㈱コシダカ	100.0	経営指導 ロイヤリティの 受取 固定資産賃貸	経営指導料(注2)	300,000	営業未収入金	223,724		
				ロイヤリティ料 (注3)	307,036				
				固定資産賃貸料 (注4)	1,132,543				
				資金の貸付(注5)	4,950,000			関係会社短期貸付金	6,199,956
				資金の回収	4,549,978			関係会社長期貸付金	3,116,830
受取利息	115,011	関係会社未収入金	12,606						
子会社	㈱カープスホールディングス	90.0	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注2)	240,000	営業未収入金	21,600		
				資金の返済	2,200,000				
子会社	㈱コシダカプロダクツ(注8)	100.0	経営指導 資金の援助 役員の兼任	経営指導料(注2)	7,200	営業未収入金	648		
				資金の回収	171,660	関係会社長期貸付金	1,322,740		
				受取利息	14,816				
子会社	㈱コシダカビジネスサポート	100.0	給与・人事関連 業務	業務委託料(注6)	48,000	未払金	4,320		
子会社	㈱韓国コシダカ	100.0	経営指導 資金の援助 役員の兼任	経営指導料(注2)	2,264	営業未収入金	29,376		
				資金の貸付(注5)	21,435	関係会社長期貸付金 (注7)	803,978		
				受取利息	5,644	関係会社未収入金	23,240		
子会社	KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.	100.0	資金の援助 役員の兼任	受取利息	525	関係会社長期貸付金	105,000		
						関係会社未収入金	1,479		
子会社	KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.	100.0 (100.0)	資金の援助 役員の兼任	受取利息	6,020	関係会社長期貸付金	669,000		
						関係会社未収入金	12,041		
子会社	㈱イングリッシュ アイランド	70.0	資金の援助	受取利息	1,065	関係会社長期貸付金 (注8)	213,000		

(注1) 議決権等の所有割合の()内は、当社の子会社の所有割合を内数で表示しております。

(注2) 経営指導料は、グループ運営費用を基に決定しております。

(注3) ロイヤリティ料は、売上高に対する一定割合で決定しております。

(注4) 固定資産賃貸料は、市場価格及び総原価を勘案して決定しております。

(注5) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注6) 業務委託料は、業務内容を勘案し当事者間の契約により決定しております。

(注7) ㈱韓国コシダカへの関係会社長期貸付金等について、658,112千円の貸倒引当金を計上しております。当事業年度に計上した関係会社貸倒引当金繰入額は、86,550千円であります。

(注8) ㈱イングリッシュアイランドへの関係会社長期貸付金等について、73,359千円の貸倒引当金を計上しております。当事業年度に計上した関係会社貸倒引当金繰入額は、73,359千円であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 159円32銭

(2) 1株当たり当期純利益 33円11銭

(注) 当社は、2018年6月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。